

# TDB 景気動向調査(全国) — 2012年10月調査 —

2012年11月5日  
株式会社帝国データバンク 産業調査部  
http://www.tdb.co.jp/  
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは35.5、前月比1.3ポイント減と3カ月連続で悪化

～ 外需が弱く内需も力強さに欠けるなかで、国内景気は後退局面入りの兆しが現れている ～

(調査対象2万2,879社、有効回答1万534社、回答率46.0%、調査開始2002年5月)

### < 2012年10月の動向：後退局面入りの兆し >

2012年10月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が半断の分かれ目)は前月比1.3ポイント減の35.5となり、3カ月連続で悪化した。

復興需要の効果が限られた地域で現れた『建設』は5カ月連続で改善したものの、『製造』『小売』『運輸・倉庫』などでは長引く円高や日中関係の悪化などが影響するなど、全51業種中44業種が悪化した。また、全国10地域中9地域が悪化し、全体として2011年8月(35.2)以来14カ月ぶりの低い水準となった。

海外経済の低迷や日中関係の悪化などで外需は弱く、企業の生産や個人消費、復興需要など内需も力強さに欠けるなかで、国内景気は後退局面入りの兆しが現れている。

### ・円高や海外景気低迷に日中関係の悪化も加わり、『製造』は17カ月ぶりの低水準

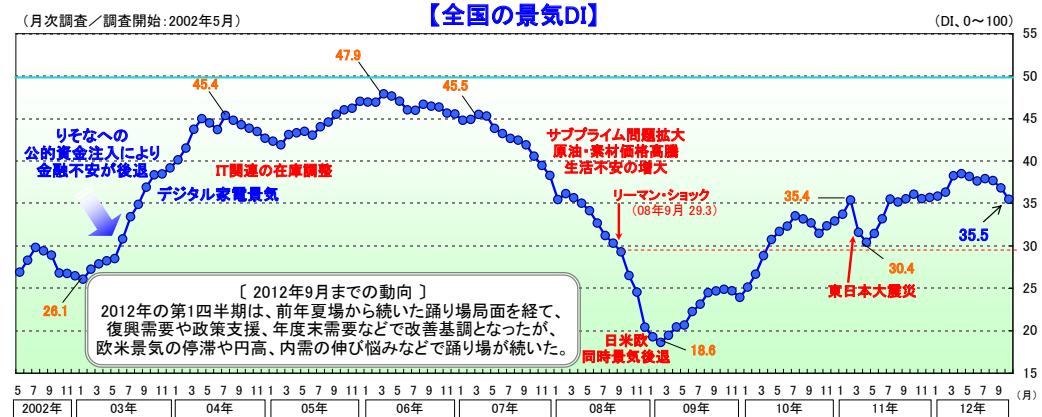
『製造』は円高や原油・資源高、飼料価格の高騰などによるコスト上昇などで企業の収益環境が悪化していたほか、内需が弱いなかで海外景気の低迷や日中関係の悪化なども重なり生産や出荷活動に回復がみられず、3カ月連続で悪化した。『製造』は全12業種中11業種で悪化し、調査開始以来、初めて10業界中で最も低い水準となった。

### ・自動車関連、家電・情報機器関連の低迷もあり、『小売』は3カ月連続で悪化

国民負担の増加や消費マインドの伸び悩みのなか、エコカー補助金終了の影響が続く「自動車・同部品小売」や市場における需給のミスマッチが生じている「家電・情報機器小売」など、9業種中8業種が悪化した『小売』は3カ月連続の悪化となった。

### ・全国10地域中9地域が悪化

10地域中、『北海道』を除く9地域が悪化した。『東海』は欧米景気の停滞や長引く円高、日中関係の悪化などにより域内の『製造』が2カ月連続で悪化するなど、10業界中9業界が悪化したことで、16カ月ぶりに全国を下回った。また、復興需要はみられたものの、長期化する原発事故の影響やマインドの悪化もあり『東北』は3カ月連続で悪化した。



### < 今後の見通し：後退局面入りの可能性 >

10月30日に日本銀行が9年半ぶりとなる2カ月連続の追加金融緩和に踏み切り、デフレ脱却への姿勢を明確にしたことは経済全体の下支えが期待される。また、消費税率引き上げで白物家電や住宅などの前倒し需要や復興需要はあるが、プラス材料は少ない。

他方、長期化する円高や原材料高など、国内企業が直面する経営環境の厳しさは続いている。海外経済が減速するなかで欧米経済や新興国向けの輸出減少や生産活動の停滞も懸念される。雇用・所得環境の改善が見込まれないなかでの消費税率引き上げや復興増税などの負担増は徐々に家計の購買力を弱めていくとみられる。また、政策見通しが不透明なことに加えて、日中関係悪化の長期化による経済への悪影響も懸念される。

景気予測DIは「1カ月後」(33.8、当月比1.7ポイント減)、「3カ月後」(32.4、同3.1ポイント減)、「6カ月後」(33.5、同2.0ポイント減)となった。国内景気は内外需ともに弱く、後退局面入りする可能性もある。

景気DI	2011年10月	11月	12月	2012年1月	2月	3月	4月	5月	6月
景気DI	36.1	35.5	35.7	35.9	36.3	38.3	38.5	38.2	37.6
前月比	0.6	▲0.6	0.2	0.2	0.4	2.0	0.2	▲0.3	▲0.6
景気DI	2012年7月	8月	9月	10月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	37.9	37.7	36.8	35.5	景気予測DI	33.8	32.4	33.5	34.3
前月比	0.3	▲0.2	▲0.9	▲1.3	2012年10月比	▲1.7	▲3.1	▲2.0	▲1.2

※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す  
※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

## 業界別：『製造』『小売』など9業界が悪化、『建設』が改善

・『製造』『小売』など9業界が悪化し、『建設』が改善した。

・震災前（2011年2月）の水準と比べると、10.5ポイント上回っている『建設』が改善したものの、4.7ポイント下回る『製造』など10業界中9業界が悪化した。領土問題の影響で日中関係が悪化するなかで、「中国進出」（35.7）企業の景況感が前月比1.7ポイント減と3カ月連続で悪化するなど、内外需ともに悪化傾向が強まっている。

・『製造』（33.1）… 前月比2.3ポイント減。長引く円高による収益性の悪化や原油・資源高、米国の干ばつによる飼料価格の高騰などにもなうコスト上昇のほか、欧州財務危機の影響や日中関係の悪化も継続しており、3カ月連続で悪化した。2011年5月（32.9）以来17カ月ぶりの低水準で、震災前（2011年2月：37.8）を4.7ポイント下回った。内需が弱く、海外景気の低迷などにより、『製造』は全体として生産や出荷活動に回復がみられず、全12業種中11業種で悪化し、その水準は7カ月連続で全体を下回り、調査開始以来、初めて10業界中で最も低い水準だった。

・『小売』（34.2）… 同2.2ポイント減。3カ月連続で悪化した。国民負担の増加で消費マインドの伸び悩みが続くなか、エコカー補助金終了による影響が続いている「自動車・同部品小売」（36.9、同4.6ポイント減）、商品サイクルの短期化で家電市場における需給のミスマッチが生まれている「家電・情報機器小売」（33.8、同6.6ポイント減）など、9業種中8業種で悪化した。2011年12月（34.0）以来10カ月ぶりの低水準。

・『運輸・倉庫』（36.7）… 同0.9ポイント減。世界的な景気減速による外航海運市況の低迷や製造業の生産拠点の集約による荷動きの減速、日中関係の悪化で中国旅行の相次ぐキャンセルなど経営環境は厳しく、2カ月連続で悪化した。

・『建設』（38.6）… 同0.5ポイント増。復興需要により高水準が続く『東北』（56.3）で2カ月ぶりに改善した。「宮城」（65.0、同1.2ポイント減）では伸び悩み3カ月連続で悪化したものの、「福島」（61.3、同0.4ポイント増）や「岩手」（65.5、同6.0ポイント増）では改善した。また、住宅ローンの低金利などによる住宅需要の拡大など、技術者の人手不足が続く地域も依然としてあり、5カ月連続で改善した。

→ 最高の『サービス』と最低の『製造』との格差（7.5ポイント）は、前月比1.2ポイント増と3カ月ぶりに拡大した。

	11年10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	震災前 (2011年2月) との比較	
農・林・水産	35.3	34.1	36.0	33.3	35.3	35.8	36.4	35.0	34.8	34.5	35.8	35.2	33.3	▲1.9	▲4.1	
金融	34.7	36.5	35.5	35.6	36.6	38.6	38.8	37.6	38.0	37.7	37.7	37.5	35.7	▲1.8	1.5	
建設	32.8	32.9	33.5	33.6	34.6	35.7	35.7	35.5	36.2	37.2	38.0	38.1	38.6	0.5	10.5	
不動産	35.5	33.8	33.7	34.7	36.5	38.6	38.2	37.9	38.2	39.2	38.5	38.3	36.7	▲1.6	0.7	
製造	飲食料品・飼料製造	35.3	34.9	34.1	34.2	33.8	36.7	36.7	36.6	35.2	34.5	33.8	34.7	33.4	▲1.3	0.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.3	36.1	36.7	37.6	38.0	38.9	39.9	39.4	37.9	37.9	35.9	36.0	33.7	▲2.3	▲2.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	34.7	35.0	36.9	35.3	34.0	36.0	35.9	34.9	34.5	36.4	35.6	37.9	36.4	▲1.5	3.1
	パルプ・紙・紙加工品製造	33.7	33.1	34.4	34.0	31.9	34.6	36.5	34.2	34.2	33.6	34.7	32.7	30.2	▲2.5	▲3.0
	出版・印刷	26.7	26.9	27.4	27.2	28.5	31.8	30.8	30.5	29.3	28.5	29.6	28.6	29.1	0.5	1.9
	化学品製造	39.7	37.7	37.7	37.0	37.2	39.1	39.3	39.7	39.7	39.2	39.2	36.4	35.0	▲1.4	▲6.5
	鉄鋼・非鉄・鉱業	40.7	39.2	38.7	38.6	37.4	39.2	39.2	38.4	37.7	38.0	37.2	35.6	32.1	▲3.5	▲6.8
	機械製造	40.3	40.4	39.4	40.2	39.9	42.4	42.4	41.3	39.3	38.6	37.8	36.4	34.0	▲2.4	▲9.0
	電気機械製造	36.9	35.1	34.8	35.2	36.7	38.7	38.2	38.7	37.6	38.2	37.2	34.8	32.6	▲2.2	▲9.0
	輸送用機械・器具製造	46.7	41.1	40.4	43.4	42.8	47.2	48.0	48.2	44.9	44.4	43.1	40.5	33.3	▲7.2	▲5.5
	精密機械・医療機械・器具製造	41.4	40.5	38.6	36.6	39.3	40.7	38.5	37.1	39.5	39.7	39.4	36.2	33.5	▲2.7	▲11.5
	その他製造	29.5	28.8	30.0	27.5	29.9	33.0	33.0	33.7	30.8	33.5	32.1	32.2	29.2	▲3.0	▲1.2
全体	37.4	36.4	36.3	36.2	36.2	38.5	38.4	38.0	37.0	37.0	36.5	35.4	33.1	▲2.3	▲4.7	
卸売	飲食料品卸売	33.8	32.9	32.7	33.4	33.5	36.1	36.0	36.8	36.0	36.2	35.2	34.1	32.4	▲1.7	▲1.1
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.1	32.6	33.9	33.3	33.3	34.4	37.1	37.2	34.2	33.8	34.4	31.8	32.0	▲0.2	0.8
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	33.8	35.3	36.4	35.0	35.1	36.1	35.9	35.4	35.3	36.9	37.6	37.3	38.3	1.0	6.2
	紙産・文具・書籍卸売	31.3	30.6	31.9	30.9	28.9	34.0	35.2	32.6	32.8	32.2	30.9	32.8	28.0	▲4.8	▲3.3
	化学品卸売	37.4	36.6	36.3	36.4	36.5	38.7	38.9	39.1	38.0	38.5	37.6	36.7	35.6	▲1.1	▲3.2
	再生資源卸売	28.2	28.4	28.4	31.5	37.2	33.3	38.7	36.7	32.2	29.0	35.1	27.0	22.4	▲4.6	▲19.9
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	36.6	36.5	35.7	36.5	36.1	38.2	38.7	35.9	35.7	35.2	35.7	33.6	32.6	▲1.0	▲4.5
	機械・器具卸売	37.4	36.3	36.0	36.2	37.7	40.1	40.3	38.7	38.8	38.8	37.9	36.9	34.6	▲2.3	▲4.0
	その他の卸売	33.8	34.0	34.0	34.2	35.0	35.7	36.6	37.6	36.1	36.0	35.5	34.1	32.8	▲1.3	▲1.7
	全体	35.5	35.0	35.0	35.1	35.6	37.6	38.1	37.4	36.7	36.8	36.4	35.3	33.9	▲1.4	▲1.9
小売	飲食料品小売	35.8	34.1	34.7	33.1	34.5	37.3	38.2	36.4	38.0	35.5	37.2	36.7	33.1	▲3.6	▲0.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	33.3	33.3	32.9	36.5	34.8	38.0	36.5	40.7	35.6	34.2	34.0	32.2	32.9	0.7	▲1.6
	医薬品・日用雑貨品小売	43.7	43.7	43.3	45.4	49.2	45.3	47.9	46.7	43.1	45.3	45.8	43.8	42.3	▲1.5	0.3
	家具卸小売	35.7	36.7	32.1	37.5	37.5	39.6	38.5	40.0	36.5	42.4	39.3	36.1	32.1	▲4.0	▲7.6
	家電・情報機器小売	38.4	34.3	36.1	36.8	38.8	40.9	38.2	42.1	38.2	38.9	41.1	40.4	33.8	▲6.6	▲4.8
	自動車・同部品小売	35.9	33.1	32.8	41.9	48.2	51.5	46.7	45.5	46.6	46.0	40.8	41.5	36.9	▲4.6	5.5
	専門商品小売	34.0	31.4	31.6	32.5	33.3	32.3	34.7	35.0	34.9	35.3	33.6	33.0	32.4	▲0.6	1.0
	各種商品小売	33.8	34.2	36.5	36.5	37.7	39.7	41.2	39.1	36.7	39.7	37.1	36.3	35.8	▲0.5	▲0.3
	その他の小売	33.3	29.2	33.3	37.5	44.4	30.0	33.3	25.0	30.6	46.7	47.6	36.1	33.3	▲2.8	6.6
	全体	35.3	33.3	34.0	35.7	37.5	38.5	38.9	39.0	38.1	38.3	37.3	36.4	34.2	▲2.2	0.1
運輸・倉庫	38.0	36.3	37.8	37.8	36.5	38.7	39.8	39.5	38.1	39.2	39.5	37.6	36.7	▲0.9	0.1	
サービス	飲食店	34.3	32.9	32.8	32.3	35.0	39.4	37.1	36.5	40.6	39.6	41.7	39.6	36.0	▲2.6	2.7
	電気通信	45.8	50.0	48.5	45.8	51.4	47.6	47.2	51.5	52.1	47.0	53.0	50.0	45.2	▲4.8	▲8.4
	電気・ガス・水道・熱供給	31.0	37.5	37.0	43.8	42.9	41.7	43.8	47.9	45.8	40.0	35.4	41.7	37.0	▲4.7	▲8.8
	リース・賃貸	41.4	42.7	42.0	41.8	41.1	43.3	40.9	46.1	43.6	44.2	43.6	43.8	43.3	▲0.5	8.3
	旅館・ホテル	36.1	35.1	35.2	31.9	29.8	38.9	41.5	41.4	41.7	42.4	42.2	41.7	38.1	▲3.6	10.0
	娯楽サービス	33.1	34.7	32.6	32.5	32.8	35.9	38.5	38.1	35.5	33.3	36.1	35.0	37.4	2.4	5.2
	放送	34.2	34.3	36.0	39.5	40.6	40.7	46.1	43.1	45.1	39.2	40.2	41.2	38.2	▲3.0	▲2.9
	メンテナンス・警備・検査	37.0	37.2	36.1	36.0	37.0	38.2	37.2	37.8	39.9	38.1	38.9	39.7	37.7	▲2.0	0.4
	広告関連	32.2	33.3	34.3	34.1	35.1	36.6	37.4	38.3	37.2	37.3	36.1	35.9	35.1	▲0.8	4.3
	情報サービス	39.2	39.3	38.9	40.5	41.8	43.1	43.7	43.3	43.5	43.9	43.7	42.5	42.2	▲0.3	2.8
	人材派遣・紹介	47.4	45.4	49.2	48.8	49.1	48.0	52.0	51.1	51.9	49.2	50.0	48.8	46.6	▲2.2	5.9
	専門サービス	37.1	36.8	37.3	37.0	38.2	41.7	40.6	41.0	42.0	41.2	41.6	41.1	40.5	▲0.6	5.9
	医療・福祉・保健衛生	39.1	40.2	41.8	40.8	41.2	42.6	44.7	44.6	44.0	43.2	43.5	43.8	43.4	▲1.6	5.0
教育サービス	35.4	35.5	37.9	38.6	44.2	43.2	43.8	42.3	38.2	41.0	43.2	39.3	42.3	3.0	0.2	
その他サービス	37.3	37.8	37.7	39.5	39.7	43.0	44.7	43.9	44.0	44.3	42.8	42.9	41.1	▲1.8	1.5	
全体	37.9	38.2	38.3	38.7	39.5	41.6	41.9	42.4	41.9	42.0	42.1	41.5	40.6	▲0.9	3.8	
その他	31.3	28.8	32.3	33.3	33.3	34.4	37.2	33.9	35.8	40.0	35.6	38.7	37.4	▲1.3	6.1	
格差（10業界別『その他』除く）	5.2	5.3	4.8	5.4	4.9	5.9	6.2	7.4	7.1	7.5	6.3	6.3	7.5	▲	▲	
中国進出	40.5	38.8	38.2	38.3	38.8	41.7	41.9	41.5	40.3	40.5	38.9	37.4	35.7	▲1.7	▲5.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』いずれも3カ月連続で悪化

- ・「大企業」(38.2、前月比1.3ポイント減)、「中小企業」(34.6、同1.4ポイント減)、「小規模企業」(34.0、同1.0ポイント減)はいずれも3カ月連続で悪化した。「中小企業」は2011年9月以来13カ月ぶりに、震災前(2011年2月:34.9)の水準を下回った。  
→「大企業」と「中小企業」の規模間格差(3.6ポイント)は、同0.1ポイント増と2カ月連続で拡大した。

	11年10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	38.3	37.6	38.0	38.1	38.7	40.8	41.2	40.8	40.3	40.8	40.3	39.5	38.2	▲1.3	1.3
中小企業	35.4	34.9	35.0	35.1	35.6	37.5	37.7	37.4	36.8	37.1	36.9	36.0	34.6	▲1.4	▲0.3
(うち小規模企業)	33.0	32.5	32.7	33.0	33.7	35.2	35.4	34.8	34.8	35.4	35.2	35.0	34.0	▲1.0	2.1
格差(大企業-中小企業)	2.9	2.7	3.0	3.0	3.1	3.3	3.5	3.4	3.5	3.7	3.4	3.5	3.6		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:『東北』『東海』など9地域が悪化、『北海道』は改善

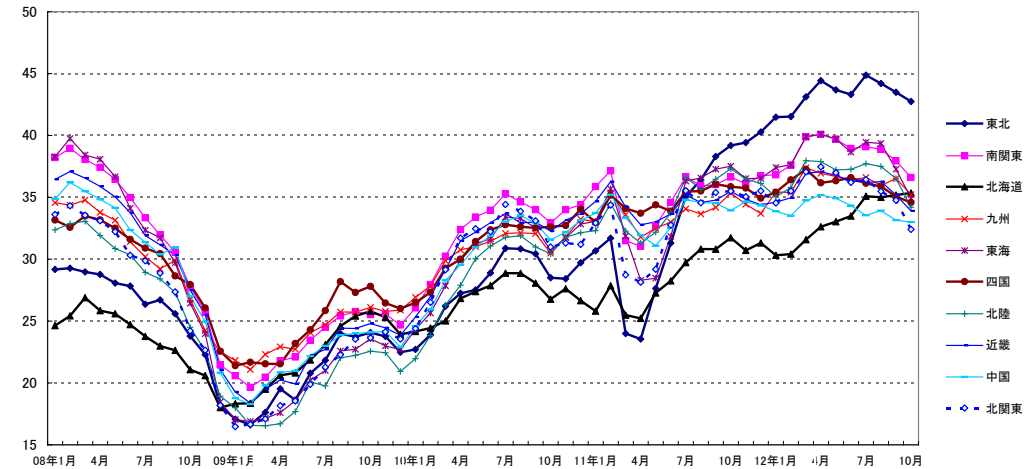
- ・『東北』『東海』など10地域中9地域が悪化した。震災直後に全地域が悪化した2011年4月以来18カ月ぶり。
- ・『東海』(34.9) … 前月比2.4ポイント減。欧米景気の停滞や長引く円高、日中関係にも改善はみられず、『製造』(34.1、同2.9ポイント減)が2カ月連続で悪化したほか、『卸売』や『運輸・倉庫』など10業界中9業界が悪化したことで、全体としては3カ月連続で悪化し、2011年6月以来16カ月ぶりに全国を下回った。
- ・『東北』(42.7) … 同0.8ポイント減。3カ月連続で悪化した。全国10地域中、14カ月連続で第1位となった。除染を含む復興需要のほか人手不足の状況も続いたこともあり、『建設』(56.3、同2.1ポイント増)は2カ月ぶりに改善した。一方、長期化する原発事故の影響やマインドの悪化もあり、『不動産』や『製造』『サービス』など10業界中6業界が悪化したことで、全体として3カ月連続で悪化した。

県別では、「宮城」(50.1、同1.8ポイント減)が2カ月ぶりに悪化したものの、47都道府県のなかで15カ月連続のトップとなった。また、「福島」(第3位:44.3、同0.7ポイント減)や「岩手」(第4位:43.2、同0.3ポイント増)も高水準が続き、被災地域が上位となる傾向が続いた。「秋田」(第18位:34.8、同0.7ポイント減)は前月の第28位から順位を上げた。

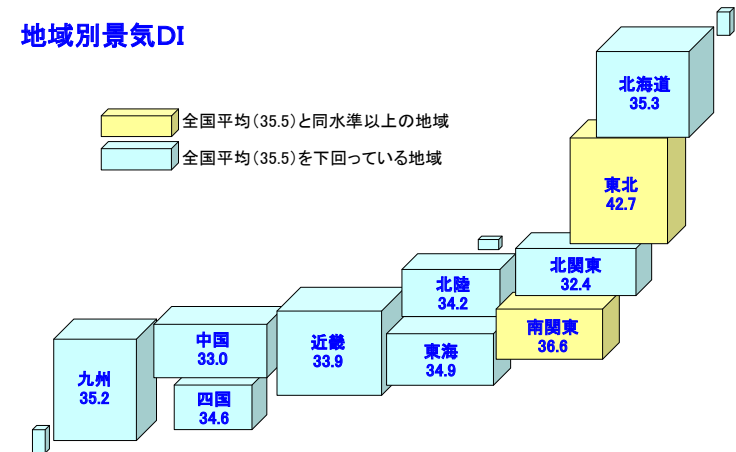
また、『近畿』以西は景況感にバラツキが現れたものの、総じて回復が遅れる傾向にあり、いずれも全国(35.5)を下回る水準が続いた。

- 最高の『東北』と最低の『北関東』との格差(10.3ポイント)は、同0.1ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	11年10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	31.7	30.7	31.3	30.3	30.4	31.6	32.6	33.0	33.5	35.1	35.0	35.2	35.3	0.1	7.4
東北	39.2	39.4	40.3	41.5	41.5	43.1	44.4	43.7	43.3	44.9	44.2	43.5	42.7	▲0.8	11.0
北関東	35.5	35.0	35.5	34.5	35.5	37.1	37.5	37.0	36.2	36.4	35.5	34.8	32.4	▲2.4	▲2.0
南関東	36.6	36.1	36.7	36.8	37.6	39.9	40.1	39.7	38.9	39.1	38.9	37.9	36.6	▲1.3	▲0.5
北陸	37.3	36.5	36.1	35.0	35.8	38.0	37.9	37.2	37.3	37.7	37.5	36.5	34.2	▲2.3	▲0.3
東海	37.5	36.5	36.5	37.4	37.6	39.9	40.1	39.7	38.7	39.4	39.3	37.3	34.9	▲2.4	▲0.8
近畿	35.5	34.8	34.4	34.6	35.0	36.9	37.1	36.8	36.3	36.2	36.3	35.2	33.9	▲1.3	▲2.4
中国	33.9	34.6	34.3	33.9	33.5	34.7	35.2	34.9	34.3	33.5	33.9	33.1	33.0	▲0.1	▲2.2
四国	35.9	35.7	34.9	35.4	36.4	37.3	36.2	36.3	36.6	36.1	35.9	35.1	34.6	▲0.5	▲0.6
九州	35.4	34.4	33.7	35.4	35.4	37.4	36.9	36.7	36.4	36.6	36.0	36.5	35.2	▲1.3	▲0.2
格差	7.5	8.7	9.0	11.2	11.1	11.5	11.8	10.7	9.8	11.4	10.3	10.4	10.3		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す



## 業界別の景況感「現在」(2012年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	8月	9月	10月	
農・林・水産	35.8	35.2	33.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 国産木材は価格・需要とも低迷が続いている(製材)</li> <li>× 放射能問題による出荷制限が続いている(椎茸栽培)</li> <li>× 食鳥相場は過去10年で最低水準で、コスト割れ状況が続いている(養鶏)</li> <li>× 取引先の農家から、積極的な設備投資が見られない(農協)</li> <li>× 放射能による需要低迷を背景に、廃業する生産者があるなど、厳しい状況が続いている(森林組合)</li> </ul>
金融	37.7	37.5	35.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 消費者の購買意欲の低下が続いている(信販)</li> <li>× 取引先から、積極的な設備投資など前向き資金需要が見られない(信用金庫)</li> <li>× 欧州金融不安、中国問題等の懸念が払拭されていない(証券)</li> <li>× 金融円滑化法の終了後の影響を懸念する声を多く聞く(信用金庫)</li> </ul>
建設	38.0	38.1	38.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 集中豪雨、台風災害の復旧工事で一部地域の建設会社は十分な受注量があるが、通常工事は工事数、工事額とも少なくなっている(土木工事)</li> <li>△ 仕事は出てきているが職人不足で集めるには高い賃金が必要のため、受注できても収益は厳しい。決して景気が上向きとは思えない(土木工事)</li> <li>× 停滞感が漂っている。分譲建売物件を見ても客足が鈍く、木造建築工事の需要が盛り上がらない(木造建築工事)</li> <li>× 公共工事減少、民間工事の低価格競争、業者数は減らないなか、過当競争が続く。政局が安定しないことにより、先の見通しが立たないため、消費や設備投資が増えない(冷暖房設備工事)</li> </ul>
不動産	38.5	38.3	36.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 昨年度を上回るペースで売上げが計上出来ており上向き状態。業界全体でも、消費税の増税にともなう駆け込み需要が増えてくと予想している(不動産売買)</li> <li>△ 消費税増税による駆け込み需要が少しずつ増えてきているが、顧客は公務員や民間企業では可処分所得の多い大手企業が多い(不動産仲介)</li> <li>× 当社事業のビルテナントの賃料値下げや貸会議室の利用件数の減少(不動産管理)</li> </ul>
製造	36.5	35.4	33.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 耐震補強工事、復興事業等関連が多い(建材製造)</li> <li>○ 震災復興需要と思われる車輛[工事]関係やそれに付随する車輛の需要がこなせきれない程多い(自動車部品製造)</li> <li>× HDD、太陽電池業界の設備投資が停滞している(電子部品製造)</li> <li>× 大手電機メーカーからの受注減。競合先の過度の安売りが散見できる(電子部品製造)</li> <li>× 尖閣問題の影響で中国での日本車生産・販売が大幅に減少しており、日本で生産する中国向け部品も影響を受けている(自動車部品製造)</li> <li>× 電子機器関連業界においては10月に入り、受注が下降気味になってきているという話が多く聞かれるようになってきた(プリント回路製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	8月	9月	10月	
卸売	36.4	35.3	33.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 原子力発電所の再稼動が不透明で、省エネ機器の引き合いが続いている(家電卸売)</li> <li>× 中国・欧州向け輸出企業の新規設備投資案件が極めて少なくなってきた(電気機械器具卸売)</li> <li>× 前年同月、同期に比べて徐々に売上額が減少傾向にある。特に自動車、電子関連分野に弱さが感じられ、特段目立った伸びが見られる分野がない(プラスチック成型材料卸売)</li> </ul>
小売	37.3	36.4	34.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 秋口以降、天候に恵まれ、最悪だった東北地震後の昨年に比べ客数が増加。ただリーマン・ショック前の売上げには不足(スポーツ用品小売)</li> <li>× 10月初旬の気温が高く秋冬物の売れ行きが思わしくなかった。消費者の財布の紐がかた(衣料品小売)</li> <li>× エコカー補助金の終了により、新車販売は低調(自動車販売)</li> <li>× Windows8発売前の買い控え、iPhone 5も納品が約3週間遅れの状況で対応する関連商材の売上げが立たない(家電小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	39.5	37.6	36.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災復興関連資材の荷動きが良い(貨物自動車運送)</li> <li>× 世界景気の低迷による海上輸送需要の減退、新造船供給圧力による市況低迷、為替の円高継続により、依然として厳しい経営環境(外航海運)</li> <li>× 中国・韓国との関係悪化、円高、国内消費の低迷により、物流量が非常に減少している。非常に状況は悪い(港湾運送)</li> <li>× 内航は鉄が動かず、震災復興需要もない。外航は円高と運賃マーケットの下落で最悪な状況となっている(内航船舶貨渡)</li> </ul>
サービス	42.1	41.5	40.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スマートフォン関連のソフト開発がかなり多く始めていることが好調な要因(ソフト受託開発)</li> <li>× ここ3年間位、需要は下降の一途。電機メーカーの不調およびユーザのソフトウェア投資が不調である(ソフト受託開発)</li> <li>× 外資の発注見合わせのほか、合併・撤退にともなう解約もある(人材派遣)</li> <li>× 一般企業の設備投資意欲が低い。国際会計基準対応や消費税増税対応を控えているが、現時点では具体的な話がない(ソフト受託開発)</li> <li>× 東日本大震災の影響で西日本の観光業は多少プラスの影響を受けたが、その反動やインバウンド減少でかなり厳しい環境にある(旅館)</li> </ul>

## 業界別の景況感「先行き」(2012年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税増税前の住宅などの駆け込み需要に期待(製材加工)</li> <li>× 放射能による需要低迷を背景に、廃業する生産者があるなど、厳しい状況が続いている(椎茸栽培)</li> <li>× 年末には、食鳥相場も若干の上げ基調にはなるが、輸入鶏肉・国産鶏肉とも過剰在庫、供給過多で相場回復に時間がかかる(養鶏)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 銀行が生保の窓口販売を強化し、生命保険の販売は件数、金額とも増加傾向にある(生命保険)</li> <li>× 円高、政治不信などが、購買意欲の低下を招いている。見通しがつかない(信販)</li> <li>× 消費税増税の影響が保険販売に悪影響を及ぼすことを懸念している(損害保険代理)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 消費税増税前の駆け込み受注は期待できるが反動減で帳消し、需要の先食いに過ぎない(木造建築工事)</li> <li>× 給与水準の低迷や人口減少で住宅業界は競争が激化する。新規でもリフォームでも低所得者層の購買意欲が強くならなければ景気底上げには至らない(木造建築工事)</li> <li>× 建設業界は東北以外に大きな需要が見込めない(電気工事)</li> <li>× 新規事業計画がなく、またリフォームの計画も小型化(土木建築工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 住宅取得および設備投資に関して、消費税増税前の駆け込み需要が期待できるが、増税後の反動も危惧される(土地売買)</li> <li>× 長引く景気低迷から賃貸料収入の減少がしばらく続く(貸ビル)</li> <li>× 消費税の関係でもっと売買が伸びるかと思っていたが、今のところ、恩恵を感じられない(不動産管理)</li> <li>× デフレ経済は改善されず、土地の価格自体は上がってはいないが、消費税増税にともなう駆け込み需要に期待するしかない(不動産仲介)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外環・圏央道工事や火力発電所の建築等が見込まれるため(建材製造)</li> <li>× 世界経済の回復遅れや、日中関係の悪化などしばらく難しい状況が続くとされる(工作機械製造)</li> <li>× 国内企業が活性化する要因が見出せていない。政府主導でのカンフル剤が乏しい、いくらかは円安傾向にあるが、回復する材料と兆しがみえない(文具製造)</li> <li>× 販売単価の下落により市場が縮小している。出荷台数が増えても利益がともなわない(電子応用装置製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税増税前の駆け込みが期待できる(建材卸売)</li> <li>△ 4月から9月と比較すると10月に大きな変化はなかった。今後、太陽光関連は可能性があるものの、大手の値引き合戦で状況は厳しくなりそう(化学製品卸売)</li> <li>△ 日中関係がどのように改善されて行くのか非常に不透明。国内では、年内に選挙も予想され、その後の日中関係や景気てこ入れ策がどのように進むか不透明(電気機械器具卸売)</li> <li>× 具体的設備計画が得意先から聞かれない(金属加工機械卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 客層の購買力回復には至ってない現状では、今後の見通しを明確につかむことができない(情報機器小売)</li> <li>× 消費税による駆け込みは需要の先食いに過ぎず、期待していない。海外の状況が改善し輸出関連企業の業況が好転すれば一年後は期待できるかもしれないがまず好転はないとみている(自動車小売)</li> <li>× 消費が増えないのに売り場が増えている。生き残りのための競争激化は必至だろう(衣料品小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 寄託者である食品メーカーの原材料の値上がりなど等により、物流費抑制の動きがみられる(低温食品物流業)</li> <li>× 自動車に限れば、前年より落ち込むが年明けには再び増産になると聞いている。必然的に現時点では雇用には不安定感があり、時間外労働等も減少しているので一般消費の回復は見込めないと感じている。来年は増産との話が現実にあったとしても、空洞化が進むので国内生産が伸びるとは限らない。先が読めない(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税対応や国際会計基準対応と必要不可欠の対応に付随する周辺システムの開発や基幹システムの見直しが進むとみている(ソフト受託開発)</li> <li>× 支払い能力が低下している人が多くなってきている(有料老人ホーム)</li> <li>× 宿泊客の減少により、売上高も減少している(ホテル)</li> <li>× 尖閣列島問題により中国の観光客からの予約が少ない(ホテル)</li> <li>× 金融円滑化法の期限切れ、輸出の長期停滞懸念、関西での大手弱電の動向などから、見通しは暗い(情報処理サービス)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万2,879社、有効回答企業1万534社、回答率46.0%)

#### (1) 地域

北海道	571	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,149
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	622	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,737
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	680	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	631
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,467	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	349
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	523	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	805
		合計	10,534

#### (2) 業界 (10業界51業種)

業界	業種	企業数	小売	製造	卸売	サービス	その他	
農・林・水産		44						
金融		128						
建設		1,434						
不動産		261						
製造 (3,038)	飲食料品・飼料製造業	367	(462)	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	(1,514)	飲食料品小売業	81
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122		家具類小売業	13			
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237		家電・情報機器小売業	37			
	パルプ・紙・紙加工品製造業	110		自動車・同部品小売業	60			
	出版・印刷	201		専門商品小売業	142			
	化学品製造業	404		各種商品小売業	55			
	鉄鋼・非鉄・鉱業	530		その他の小売業	6			
	機械製造業	440		運輸・倉庫	403			
	電気機械製造業	356		飲食店	37			
	輸送用機械・器具製造業	98		電気通信業	14			
精密機械・医療機械・器具製造業	77	電気・ガス・水道・熱供給業	9					
その他製造業	96	リース・貸貸業	141					
卸売 (3,213)	飲食料品卸売業	410	(1,514)	旅館・ホテル	35	(1,514)	娯楽サービス	62
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	218		放送業	17			
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	370		メンテナンス・警備・検査業	142			
	紙類・文具・書籍卸売業	119		広告関連業	129			
	化学品卸売業	318		情報サービス業	413			
	再生资源卸売業	32		人材派遣・紹介業	58			
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	351		専門サービス業	207			
	機械・器具卸売業	1,010		医療・福祉・保健衛生業	98			
	その他の卸売業	385		教育サービス業	26			
					その他サービス業		126	
			合計				37	

#### (3) 規模

大企業	2,471	23.5%
中小企業	8,063	76.5%
(うち小規模企業)	(2,409)	(22.9%)
合計	10,534	100.0%
(うち上場企業)	(311)	(3.0%)

#### (4) 中国進出

中国進出	790
------	-----

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 中国との関係悪化に関する企業の意識調査

### 3. 調査時期・方法

2012年10月19日～31日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見直しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課 経済動向研究チーム  
担当: 岡松・高橋・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3164 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。